

今年度は
こんな
いなべ市に！

ツアー・オブ・ジャパンいなべステージ

まち・ひと・しごとの発信

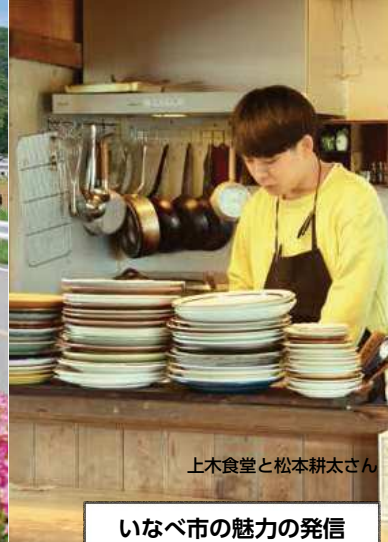
国は東京一極集中を是正し、「地域にしごとをつくる」、「地方へのひとの流れをつくる」、「結婚、出産、子育ての希望をかなえる」、「地域と地域を連携する」という4つの中心政策を掲げ、地方創生を推進しています。

この流れを汲み、いなべ市では東海環状自動車道の建設や企業の設備投資が進み、新たな雇用を生み出しています。また、国際自転車レースをはじめ様々なイベントを通して来訪者が増え、いなべ市への人の流れが生まれています。さらに、教育と福祉を中心に全国的に高い評価を受けている事業が増えるとともに、自然の豊かさが加わり、子育てしやすい環境を創り出しています。東員町との定住自立圏協定、桑員地区の災害時応援協定、東近江市との観光連携、元気づくり大学など地域間の連携も進んでいます。いなべ市は国の政策を先取りする形で国の補助事業を積極的に活用して事業を進めています。

平成 29 年度

施政方針

いなべ市長
日沖 靖



上木食堂と松本耕太さん

いなべ市の魅力の発信

いなべ市は企業誘致に積極的に取り組み、多くの優良企業の進出により、雇用と財政の安定が図られています。特に、市外からの通勤者が多く、昼間の人口が夜間より多いのが特徴です。東洋経済「住みよさランキング」2016でも、全国813の市区の中で49位、三重県では2番目にランクされました。平成27年の国勢調査では、前回の平成22年の調査と比較して、人口が0.3%増加しました。しかし、平成28年は転入者よりも転出者の方が多く、市内にお勤めの方でも住居は市外に求められる人が多くなってきました。今後、若者に魅力あるまちづくりが大きな課題です。

また、東海環状自動車道の開通は、いなべ市への人と物の流れを劇的に変えようとしています。この時代の流れを的確に捉え、企業誘致のみならず、高い技術を持つ職人や芸術家、自ら事業を興す起業家を招き、彼らが地元の若者と交流することにより、この地の特徴を生かした新たな産業を創設する「グリーンクリエイティブいなべ」事業を加速します。



地域おこし協力隊の小野綾子さん

グリーンクリエイティブいなべ

阿下喜で解体寸前の旅館が、名古屋からいなべに移り住んだ若者らの手によって再生されました。その名は「上木食堂」。自然農法で育てた地元の野菜を名古屋でマルシェやカフェに出荷する八風農園の寺園風さんと、松本耕太さんが経営しています。開店当初から彼らのライフスタイルに共感する若者がお店を訪れ、生業や移住を夢見る若者たちの交流拠点となっています。また、地域おこし協力隊として立田地区で希少野菜を栽培する小野綾子さん。彼女が育てた「ぼんぼりトマト」は、大阪市場で一流レストランの食材として取引されています。その契機となったのは「にぎわいの森」に出店予定の大阪のパティシエ服部勲央さん。彼が交流会で地元の農家を訪れたことにより、農産物の販路が大きく広がりました。



にぎわいの森交流会

にぎわいの森

新庁舎の一角に建設を予定している「にぎわいの森」は、高い技術を持ち、既に大都市で人気のパティシエやシェフを招き、地元の農家や職人さんと交流することにより、いなべの農や食に新たな可能性を生み出そうとするものです。彼らも交流会の中で「大都市の雑踏から離れ、自然豊かな空気感のもとで理想の食に挑戦したい」と述べています。地元の若者が一流の技術者と交流すれば素晴らしいものが生まれると確信します。

撮影協力：
高校生アイディアコンテスト「INA-CON」に応募したいなべ総合学園高等学校1年生の皆さん。各グループのプロジェクトタイトルを掲げてもらいました。



瀧島史於さん(左)
伊藤駿太さん



新庁舎の模型

財政状況

1 過去最大規模の予算

平成29年度の一般会計予算は、平成28年度より12億円多い259億円を計上し、過去最大となりました。増額の要因は、新庁舎、防災拠点施設、笠間小学校、員弁東保育園、障がい者施設などの建設事業費が12億円、公債費が3億円、福祉手当などの扶助費が2億円増えたことによるものです。今後、平成30年度の合併特例債の借入期限に向けて建設事業費とその借入金を返済する公債費の増加が予想されます。

2 堅調な設備投資

市税は、82億円と平成28年度より3億円の増加を見込みました。企業の設備投資は堅調であり、固定資産税は、平成28年度より4億円多い49億円を計上しました。一方、法人市民税は景気の先行きが不透明であることから平成28年度と比較し、2億円減額し5億円を見込みました。従って、税収の大きな柱は企業の償却資産に対する固定資産税となっています。

3 地方交付税の減少

普通交付税は、市町村の基準となる

収入額と需要額の差額を財源不足分として国から交付されます。特に、合併した市町村には10年間の特典が与えられ、その後、5年間で段階的に縮減され、合併16年目に特例措置はなくなります。合併14年目のいなべ市は平成28年度より2億円少ない19億円を見込みました。特典がなくなる平成31年度には、さらに2億円の減少が予想されます。

一方、災害の被災地や総務省の政策に取り組む市町村に特別に交付される特別交付税は、東員町との定住自立圏構想の取り組みと地域おこし協力隊の増員により、平成28年度より9千万円多い3.4億円としました。

歳出予算



北勢線大泉駅でのイベント

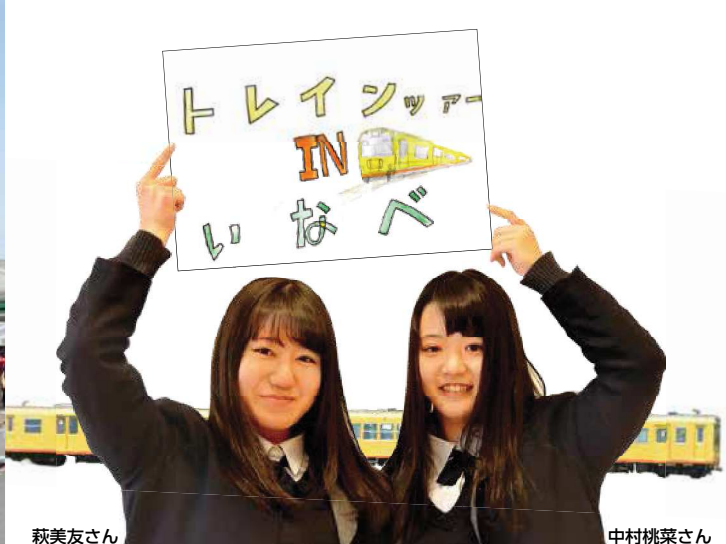
1 日常生活を守る

1-1 【公共交通の充実】

鉄道やバスなどの公共交通は、市民の日常生活の足として、大切な役割を果たしています。平成15年に三岐鉄道に事業譲渡された北勢線は、沿線市町や国、県などの支援のもと走り続けています。この間、車両の高速化、改札の自動化などのリニューアル工事や利用促進により、平成27年度の乗客数は254万人を記録しました。

三岐鉄道が事業を引き継いでから乗客数は約50万人増加するなど経営努力によって赤字は年々減少しているものの、依然毎年3億円近い損失を計上し厳しい経営が続いています。このため沿線市町は、平成28年度から3年間の支援を決定しており、いなべ市は平成29年度も約7,200万円の支援を行います。通勤、通学の利用促進はもちろんのこと、沿線の資源を活用したイベントも積極的に取り組み、利用者の増加につなげます。

福祉バスについては車両の更新を進めるとともに、市民の皆さまがより安全で安心して利用できるよう努めます。



萩美友さん

中村桃葉さん

1-2 【幹線道路の整備】

昨年8月、東海環状自動車道の東員インターチェンジが開通しました。自動車関連産業が集積するいなべ市から名古屋港や四日市港への所要時間は、20分も短縮され、物流コストが大きく削減されました。平成30年度に(仮)大安インターチェンジが完成すると、市内企業の生産性は更に向上し、いなべ市への産業集積の期待は益々高まります。このため、早期の全線開通に向けて国や県と緊密に連携し、地域の関係機関との調整を進めるとともに、インターチェンジへのアクセス道路の整備を進めます。

(仮)大安インターチェンジとトヨタ車体株式会社いなべ工場を結ぶ市道笠田新田坂東新田線(全長1,850m、内750mは供用開始済)は、国の交付金を活用し、平成29年度は橋梁部50mの工事を進め、平成30年度の完成を目指します。また、国道365号から市道麓村新町1号線を結ぶ青川峡キャンプパークへのアクセス道路の市道丹生川久下2区119号線(全長1,300m)についても国の交付金

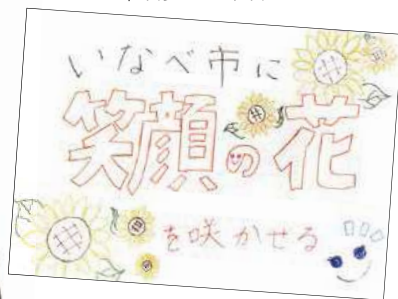
を活用して平成29年度も引き続き用地買収を行います。新庁舎と県道北勢多度線、県道南濃北勢線を結ぶ市道阿第107号線(全長600m)の工事は、平成27年度から始まり新庁舎の完成前の供用開始を目指します。

1-3 【橋梁の長寿命化】

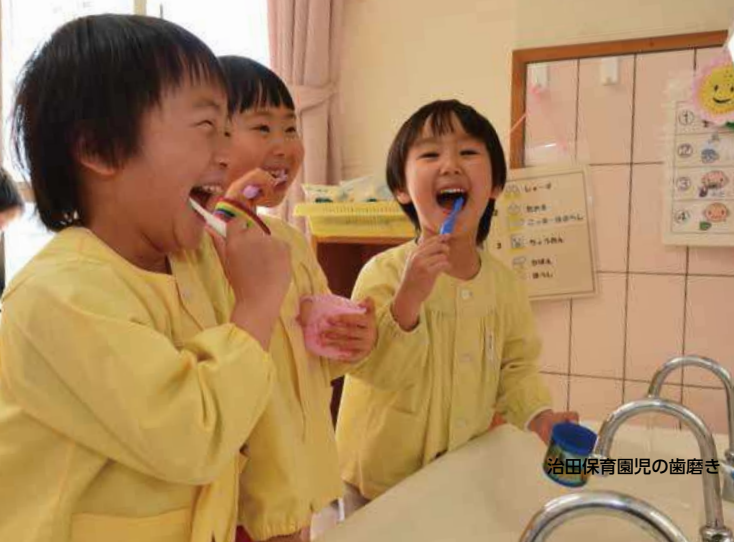
橋梁やトンネルの老朽化に伴う安全確保が大きな問題となり、平成26年度の道路法の改正により管理者に点検が義務付けられました。しかし、修繕には多額の費用がかかることから、遅々として進まないのが全国的な傾向です。いなべ市は他市に先駆けて平成26年度から市が管理している全ての橋梁559橋の点検を進め、平成28年度には橋梁長寿命化計画を策定しました。このうち、43橋については修繕をする必要があり、順次対応を進めています。平成29年度は松之木橋など8橋の設計と工事を実施し安全確保に努めます。

1-4 【新水道ビジョン】

大地震に備え、市内の9箇所の配水池に緊急遮断弁を順次設置します。平成29年度から設置工事を始め、5



(左上から) 神内蒼羽さん、石垣奈巳さん、富永まひろさん、中村結さん



治田保育園児の歯磨き



空き家バンクに登録されている物件



出初式



藤原小学校、藤原中学校

2 命を守る

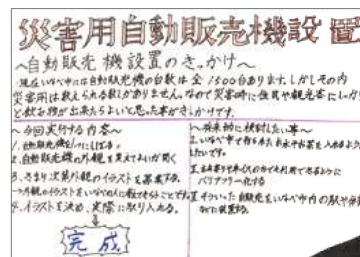
2-1 【危機管理対策】

大規模災害が危惧されている中、いなべ市では小中学校を中心に20箇所の避難所を指定しています。さらに万全な対策を講じていくため新庁舎の周辺に緊急避難場所、防災拠点として備蓄倉庫、消防団訓練場所、災害復旧活動に供する緊急資材置場を整備します。大規模災害が発生した場合、広域的な避難場所にするともに、被災地への応援や支援の受入拠点とします。災害対策本部となる新庁舎とともに防災機能を高め、災害に強いまちづくりに努めます。

2-2 【消防団施設の整備】

地域の人々の生命と財産を守るため、ボランティアで活動を行う消防団。消防団の分団詰所は消防車両や資材を保管し、地域防災の要となる施設であり、計画的に整備します。

平成29年度は、大安地区団北分団詰所を丹生川駅前に新築移転し、大安地区団南分団の外周道路と駐車場を整備し



ます。また、大安地区団東分団の消防ポンプ自動車も、更新の時期を迎えているため、新車両を購入します。

2-3 【自転車歩道の整備】

(仮)大安インターチェンジから宇賀川までの市道大安東部線1,200mの自歩道は平成29年度の完成を、また、大安駅から三岐鉄道沿いに南に通る市道江丸線(全長680m)の道路拡幅工事は、平成30年度の完成を目指します。

北勢線大泉駅からいなべ総合学園高校につながる市道西方上笠田線(全長1,700m)は、平成31年度の完成を目指して工事を進めます。市道石樽南1区1号線の旧一本松から西側(全長530m)の路肩整備を5年計画で実施します。平成29年度は測量、設計を行い、平成33年度の完成を目指します。

3 子どもの未来を守る

3-1 【保育園の整備】

員弁東保育園は、建設から30年以上経過し老朽化が著しいため、大泉公民館の東に新園舎を整備します。移転先の敷地面積は現在の1.5倍で、0歳児から対応できる園舎とし、平成31年4月の開園を予定しています。

また、全ての保育園の窓ガラスや照明設備に対する飛散防止の処置を実施し、地震への備えを強化します。

3-2 【小中学校の整備】

“さあ 夢を抱き 前へ 進め”新しい「藤原小学校」の校歌の一節です。平成29年4月に、藤原の5つの小学校を統合して、藤原小学校が誕生し、小中一貫教育が始まります。また、笠間小学校も平成30年度の完成を目標に建替え工事を進めています。

また、小中学校の校舎に対しても、国の耐震基準を先取りした対策として、窓ガラスや照明設備に対する飛散防止の処置を調査し、順次工事を実施します。

3-3 【学校“TRY”ある事業】

自然科学を志す子、トップアスリートを目指す子、将来いなべの発展に貢

麻生夢登さん



年間で完了する予定です。

また、国の「新水道ビジョン」をもとに現行の「いなべ市水道ビジョン」を改定し、「強靱」「安全」「持続」を基本理念とした「新水道ビジョン」を作成します。

1-5 【下水道の強化】

現在、12地区ある農業集落排水施設のうち、4地区(中津原、中里南部、東貝野、貝野川右岸)を下水道に統合し安定的な汚水処理と維持管理コストの軽減を図ります。平成29年度は中里南部、東貝野の2地区の統合を進めます。

下水道施設については不明水の浸入により、大雨の時や農繁期に流量が増え、流域の処理能力を超える場合があります。流域の維持管理負担金の軽減と適切な下水道事業管理のため、不明水の多い処理分区について調査を行

い、対策を講じます。

また、地方公営企業法の適用準備を進め経営基盤の強化に努めます。

1-6 【都市計画】

都市の目指すべき将来像を示す都市計画マスタープラン。現在の計画は、平成19年度に策定しており、改訂の時期を迎えています。この間、東海環状自動車道の延伸等、交通アクセスの向上に伴い、企業立地の相談件数も増え、いなべ市を取り巻く環境は大きく変化しています。そこで、都市計画マスタープランを改訂し、新たな将来像を示します。

平成29年度は、現行計画の評価と全体構想の見直しを行い、平成30年度に改訂版を作成します。

1-7 【空き家対策】

平成28年度に実施した空き家実態調査をもとに、平成29年度は空き家

対策計画を策定し、移住の相談、支援の充実を図ります。空き家リノベーション事業として県外からの移住者への住宅改修費用の1/3(上限100万円)の補助制度に加え、平成29年度からは空き家の解体費用に対しても補助制度が創設され、解体費用の1/3、1件当たり20.7万円を上限として補助します。

1-8 【環境に優しいまちづくり】

多様化する環境問題に的確に対応し、生活環境のさらなる改善を図るため、生活環境部署を市民部から独立させ環境部を設置します。自然環境に関しては従来通り教育委員会が所掌します。

近年、燃えるごみの搬入量は増加傾向にあり、リサイクルなどの資源化率が低下しているため、市民意識の向上が望まれます。さらに、平成31年度末をもって三重県のRDF処理施設が終了し、員弁町でもあじさいクリーンセンターでの処理となることから、燃えるごみの減量化が必要であり、市民、事業者に分別の徹底を啓発して回ります。

佐藤澄佳さん(左)、中西紗弥加さん





ネコギギ



大安びあハウス



篠立きのご園



発達に支援が必要な子どもの相談

4 絆を守る

献したいと考える子。子どもたちの無限に広がる夢や可能性を実現するため、それぞれの学校が、特色ある創造的な教育に「TRY」します。平成29年度は、天然記念物ネコギギを教材とした環境教育、アスリートの招聘やコーディネーショントレーニングを活用した運動能力の向上、自らの力を十分に発揮できていない子（アンダーアチーバー）への学習支援など、子ども一人ひとりの個性や多彩な潜在能力を最大限に引き出す取り組みを強化します。

3-4 【小学校教員の英語力向上】

平成32年度から実施予定の学習指導要領により、小学校で英語を学習する時間が大幅に増加します。現在、小学5、6年生で実施している「外国語活動」が小学3、4年生に前倒しされ、小学5、6年生では一教科としての「英語科」が始まります。そのような中、小学校教員が自信を持って子どもたちに英語の授業ができるよう、教員向けの研修を行い、英会話の経験を積み、英語力そして指導力の向上を図ります。

4-1 【福祉委員会】

重度な要介護状態となっても住み慣れた地域で生活を継続できるよう、地域の中での支援体制の整備が急がれています。そこで、いなべ市では自治会単位で「福祉委員会」を設置し、民生児童委員や自治会、老人会などの役員、地域で福祉活動を担っている人々が協議できる機会を作ります。その福祉委員会で是要介護者等の課題の把握と情報の共有、解決に向けた話し合い、見守りや支え合い活動を協議し、関係団体とのネットワークづくりを生活支援コーディネーターが中心となって行い、地域福祉の充実に努めます。

4-2 【障がい者グループホームの整備】

障がい者を支える家族も年々高齢化が進み、家族亡きあとの障がい者の生活の場が求められています。平成29年4月には、梅戸北教育集会所の跡地に7部屋のグループホーム、「大安びあハウス」が開所します。

さらに、より多くの方がグループホームを利用できるように、大安町平塚の旧バンパーハウス跡地に新たなグループホームを計画し、平成29年度

は基本構想を策定します。

4-3 【農と福祉の活性化事業】

「農と福祉の活性化プロジェクト事業」として、藤原町立田地区の養鶏場跡地に、地域が支える農業と障がい者の就労を一体化した障がい者就労施設「篠立きのご園」の整備を進め、平成30年度の開園を目指します。

また、隣接する敷地には「立田地区活性化施設」として、ビニールハウスや貸し農園を整備し、他の地区との交流を創り、立田地区の活性化を図ります。

4-4 【出逢い支援】

出逢いの少なさや交際方法の認識不足が、晩婚化、未婚者の増加の一因と言われています。そこで、結婚を希望する方に、出逢いの場を提供するだけでなく、交際支援や親向けのセミナーを行います。出逢いから婚姻までのさまざまな段階をサポートすることで、より多くのカップルの誕生に努めます。

4-5 【新婚生活支援】

結婚したいパートナーがいても、新婚生活の資金がないため結婚に踏み切

れない方に対して、新生活を送るための費用のうち、新居の敷金礼金や引越費等を対象として24万円を上限に市が援助します。若年層の結婚を後押しし、婚姻後の居住先としていなべ市を選んでいただくことで、若いカップルの移住につなげます。

4-6 【不妊治療費等への助成】

不妊治療を行う夫婦に対して、いなべ市では体外受精に対する助成を行ってきました。平成29年度からは新たに人工授精も助成の対象とします。助成を拡充することで、対象者の経済的負担を軽減し、少子化の抑制につなげます。

また、多胎児を妊娠された妊婦に対しては、慎重な体調管理が必要であるため、健診回数を通常の14回から28回に増やし、安全な出産につなげます。

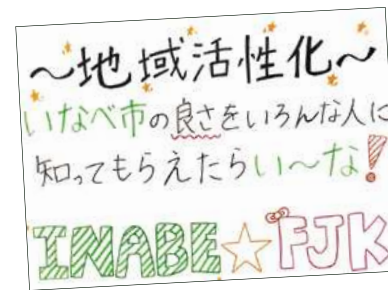
さらに、新生児の聴覚障害は、早期に発見し適切な支援が重要であるため、生後3日以内に実施する初回検査で再検査が必要となった児の確認検査の費用を助成します。

4-7 【チャイルドサポート】

発達に支援が必要な子どもの出生から就労まで途切れない支援を行うチャイルドサポート事業。行政の縦割りを越えて、母子保健、保育、教育、障が

い福祉の各部門が連携して事業を行っています。国のモデル事業に指定されるなど全国からも高い評価を得ています。

しかし、構想から10年が経過し、事業の重なりや支援の偏りなど、子育て支援日本一を目指していくには更なる品質の向上が必要です。そこで平成29年度は情報の集約などを担う「(仮称)チャイルドサポートセンター」の設置に向けて準備を進め、各部局や施設の連携を強化するとともに、相談事業の中核を担う臨床心理士を採用して相談支援体制の充実に努めます。



(左から) 奥岡万葉さん、柴田万里奈さん、小林真歩さん





心のホッと！ステーション大安



桐林館での阿下喜秋の市



小さなごちそう体験



地域おこし協力隊加藤さん(左)



INA-CON ワークショップ

5 活力ある故郷を守る

4-8 【フェアトレードタウン】

フェアトレード運動、つまり、不利な立場、弱い立場に置かれた発展途上国の生産者の自立や環境保護に貢献しようとする運動を支援し、まちぐるみでフェアトレード運動を進めている自治体を認証する「フェアトレードタウン」の取得を目指します。格差が世界的に広がる現在、この運動を通し公正な社会や経済を築こうとする輪が広がることを期待します。

4-9 【心のホッと！ステーション大安】

平成 28 年 12 月、大安駅構内に誕生した「心のホッと！ステーション」。ひきこもり、閉じこもり、不登校など様々な悩みを抱える人やその家族からの相談を無料でを行っています。電話での相談は 24 時間対応しており、知識と経験をもった相談員が、課題の解決に向けサポートします。

5-1 【いなベグリーンツーリズム】

地域の文化や伝統など魅力ある資源を材料に、地域の方が主体となって来訪者をもてなし交流を楽しむ「いなベグリーンツーリズム」。県、古田、篠立、川原地区をモデルに、平成 27 年度から京都産業大学や四日市大学と連携し取り組んでいます。若者の感性で地域の魅力が再認識されたり、地域の伝統食が「小さなごちそう体験」として交流のツールになったり、空き家が交流拠点として再生されるなど、取り組みが形となって現れてきました。平成 29 年度も地方創生推進交付金を活用して取り組みを進め、地域の活性化につなげます。

5-2 【三重いなべ牛のブランド化】

和牛の生産は繁殖農家と肥育農家に分けられます。繁殖農家は母牛とその母牛から生まれた子牛を飼育し、肥育

農家は購入した子牛を手塩にかけて肥育し、食肉用として流通させます。しかし、繁殖農家の減少により、子牛の価格が高騰し、肥育農家の経営を圧迫しています。そこで、繁殖と肥育を一体化させ、「いなべで生まれ、いなべで育った三重いなべ牛」のブランド化を目指し、優良な繁殖用の雌牛の導入に対して、導入費用の 1/2 を限度に補助を行います。

5-3 【桐林館の整備】

昭和 11 年に建築された旧阿下喜小學校「桐林館」。平成 26 年度には国の登録有形文化財にも指定されました。国土の歴史的景観に寄与するとともに、地域の資産として活用できる登録有形文化財は、まちづくりや観光にも積極的に利用されることが期待されています。平成 28 年度には教室や校長室が建設当時のたたずまいに復元さ

れ、館内にカフェを整備するなど、新たな取り組みが進められています。このような取り組みにより、利用者の大幅な増加が予想されるため、北側にトイレを整備します。かつての学び舎を歴史的財産として守り、新たな観光資源として活かします。

5-4 【東近江市との観光連携】

石博トンネルの開通を機に、隣接する東近江市との距離が一気に縮まり、新たな交流が芽生えています。しかし、中部圏から東近江市を、あるいは関西圏からいなべ市を訪れる観光客の多くは、両市を通過点としているに過ぎません。

そこで、平成 28 年度には地方創生加速化交付金を活用して両市の観光資源を連携させる、「東近江市・いなべ市広域観光戦略」を策定しました。この戦略に基づき平成 29 年度から 5 年

間、東近江市と広域的な観光連携事業を進めます。

5-5 【地域おこし協力隊】

都市部から地方に移り住み、地域ブランドや地場産品の開発や事業化を行う地域おこし協力隊。国は地方創生の重要施策として平成 32 年度までに 4 千人の隊員派遣を目標に掲げています。いなべ市では、平成 29 年 2 月時点で 14 人の隊員が、様々なジャンルで活動しています。活動期間は、最長で 3 年、その後もいなべ市に根を下ろし活動が続けられるよう、サポート態勢を強化します。

5-6 【高校生アイデアコンテスト“INA-CON”】

「こんないなべ市になったらいいな！」をテーマに、いなべ総合学園 1 年生 320 名が思いのままにアイデアを出し合いました。平成 29 年

1 月、いなべ総合学園と連携開催した高校生ワークショップ。カフェやスポーツ店のあるまち、若い夫婦が安心して暮らせるまち、交通の便がいまちなち様々な意見が紡ぎ出されました。このワークショップを踏まえ、より良いまちづくりのアイデアを募集し、最も優れた企画を市が実行するコンテストを行います。学生にいなべ市のまちづくりについて考えてもらい、「若者の声」をまちづくりに反映することで、市内の若者が住み続けたいと思い、市外の若者が住んでみたいと感じてもらえるいなべ市を目指します。



INA-CON プレゼン資料

(左から) 川村早紀さん、藤川彩梨乃さん、位田優音さん、伊藤梓さん、藤井沙羅さん、山本舞さん、川添満里奈さん、木下桃杏さん

